

## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 **東海物産株式会社**

上場取引所 名証二部

コード番号 8071

URL <http://www.tbk.co.jp>

代表者 代表取締役社長 大倉 偉作

問合せ先責任者 専務取締役管理本部長 藤井 定男

TEL (052)261-3211

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告者提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

( 百万円未満切捨て )

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

( % 表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	41,873	8.9	1,260	17.9	1,258	24.9	692	29.4
19 年 3 月期	45,940	9.8	1,535	55.3	1,676	57.3	981	24.2

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	62	10	61	97	7.3	6.6	3.0
19 年 3 月期	87	99	87	93	10.8	8.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 百万円 19 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20 年 3 月期	18,524		9,586		51.7	858	66
19 年 3 月期	19,339		9,444		48.8	846	31

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 9,575 百万円 19 年 3 月期 9,440 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円		百万円	百万円
20 年 3 月期	251	85	158	1,081
19 年 3 月期	1,559	1,186	136	1,165

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間) 百万円	配 当 性 向 (連結) %	純 資 産 配 当 率 (連結) %
	中 間 期 末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19 年 3 月期	6 00	7 00	13 00	145	14.8	1.5
20 年 3 月期	7 00	7 00	14 00	156	22.5	1.6
21 年 3 月期 (予想)	7 00	7 00	14 00		21.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

( % 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	20,300	4.6	520	10.1	540	10.6	270	25.2	24	21
通 期	42,600	1.7	1,320	4.7	1,360	8.1	720	3.9	64	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名: ) 除外 社 (社名 )  
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 11,801,316株 19年3月期 11,801,316株  
 期末自己株式数 20年3月期 650,241株 19年3月期 646,729株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 ( % 表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	32,056	1.1	848	33.0	928	32.8	491	35.4
19年3月期	32,414	14.1	1,265	52.8	1,381	53.1	761	6.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	44	08	43	99
19年3月期	68	24	68	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	16,981		9,290		54.6		832 10	
19年3月期	17,444		9,135		52.3		818 61	

(参考) 自己資本 20年3月期 9,278百万円 19年3月期 9,131百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

( % 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,000	3.0	380	4.1	470	5.6	235	19.1	21	07
通期	33,000	2.9	950	12.0	1,050	13.1	525	6.8	47	07

上記数値の単位は、百万円未満切捨てにて記載しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や資源価格の上昇・改正建築基準法による着工遅れなどの逆風に加え、世界的にもサブプライム・ローン問題に端を発する金融不安を背景にした景気減速の影響もあり、踊り場的な状態から景気後退の兆しを強くし始めております。

このような経済環境のもと、当社グループは下記を中心に営業活動を行ってまいりました。

- 自動車分野での取引基盤の拡大
- 情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
- 国内外の廉価・良質な部品の開拓
- 低採算取引の見直し
- システム事業の海外案件の拡大

上記の結果、自動車分野や工作機械などのF A分野では堅実な推移をしたものの、情報通信関連先の自社生産の縮小やパソコンやデジタル製品の一部での新モデル不調の影響などに加え、海外での低採算取引の縮小を行ったことなどから、当連結会計年度における売上高は 418 億 7 千 3 百万円（前年同期比 8.9%減）、経常利益は 12 億 5 千 8 百万円（前年同期比 24.9%減）、当期純利益は 6 億 9 千 2 百万円（前年同期比 29.4%減）となりました。

### 事業部門別の概況

#### デバイス事業

##### ・ M（高機能材料）デバイス部門

銅の地金の高騰による価格要因に加え、建築基準法の改正による住宅需要の落ち込みがあったものの、F A産業機器分野でインサート成型品や高機能マグネットの販売が増加しました。また、携帯電話用コネクタや車載向けリードフレーム用の銅合金の販売増により売上高は 50 億 4 千 8 百万円、前期に比べ 6.5%の増加となりました。

##### ・ E（電子デバイス）デバイス部門

F A・工作機械分野は堅調に推移しましたが、デジタル家電分野での海外生産移管などがあり、売上高は 100 億 4 千 7 百万円、前期に比べ 6.4%の減少となりました。

##### ・ S（半導体デバイス）デバイス部門

自動車分野向けのマイコンやASIC(特定用途向けIC)、F A産業機器分野のパワーデバイス(電力用半導体)の販売が引き続き好調であったことに加え、自動車分野向けファンダリ(半導体チップ)ビジネスも増えたことより売上高は 122 億 8 百万円、前期に比べ 3.5%の増加となりました。

##### ・（情報デバイス）デバイス部門

住宅関連は建築基準法の改正により大幅なマイナスを余儀なくされました。またパソコン向け液晶モニタもパネルの乱高下で価格が乱れ売上が減少する結果となり売上高は 20 億 1 千 2 百万円、前期に比べ 4.9%の減少となりました。

##### ・ 海外部門

情報通信関連先の自社生産縮小や低採算取引の見直しの結果、売上高は 100 億 5 千 3 百万円、前期に比べ 27.4%の減少となりました。

#### システム事業

自動車分野でのソフトや部品の販売に加え、各種試験システムのリニューアル受注が好調でありましたが、住宅設備事業の見直しと一部半導体設備関連の生産縮小の影響により売上高は 25 億 4 百万円、前期に比べ 7.2%の減少となりました。

事業部門別の売上に つきましては次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
			構成比(%)		構成比(%)
デバイス事業	M デバイス	4,741,265	10.3	5,048,435	12.0
	E デバイス	10,735,408	23.4	10,047,104	24.0
	S デバイス	11,797,854	25.7	12,208,443	29.2
	I デバイス	2,115,764	4.6	2,012,310	4.8
	海外	13,851,590	30.1	10,053,448	24.0
	計	43,241,882	94.1	39,369,741	94.0
システム事業		2,698,365	5.9	2,504,174	6.0
合計		45,940,247	100.0	41,873,916	100.0

### 次期の見通し

サブプライム・ローン問題、エネルギーや資源価格の高騰、インフレ懸念などがある中、設備投資の減速、株安や食料品価格の上昇による個人消費者心理の悪化から景気は踊り場的な状態から後退局面に入りつつあります。更に米国での景気後退も加わり、これまで割合好調であった輸出にも陰りが生じており、次期の経済環境は厳しい様相を呈しております。

このような状況下において当社グループは、経営方針である「基本徹底(Enforce Fundamentals)」に加え、今年度は「品質第一(Quality First!)」をスローガンに、製品だけでなく業務面での品質向上にも取り組み、お客様に更なるご満足を頂けるよう取り組んでまいります。

デバイス事業においては、国内外の営業ネットワークの一元化によるデザイン・イン活動、廉価・高品質の海外商品の開拓、海外アセンブリメーカーの新たな発掘、海外総合物流の拡充などに加え、当社グループの技術力を加味した商品の開発を進めて行きます。

また、海外部門では中国華北地区の強化をはじめ、海外現地法人の営業エリア別グループ化によるお客様対応のスピードアップをさらに推し進めます。

システム事業においては、ソフトウェア開発、マイコン開発、設計・施工・メンテナンスの組み合わせに、システムの技術力を加えたワンストップソリューション機能の強化を国内外両面で更に推し進めます。

そして、技術本部は、関連子会社の東海テクノセンター(株)と連携強化し、全営業部門の技術支援、ソフト開発並びに技術者の育成を更に推し進めてまいります。

また、連結決算を最重要視し、引き続き健全で強固な財務体質作りを目指します。

これにより、平成21年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は426億円(前年同期比1.7%増)、営業利益は13億2千万円(前年同期比4.7%増)、経常利益は13億6千万円(前年同期比8.1%増)、当期純利益は7億2千万円(前年同期比3.9%増)を見込んでおります。

**( 2 ) 財政状態に関する分析**

資産・負債・純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産総額は 185 億 2 千 4 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億 1 千 4 百万円の減少となりました。主な要因は、たな卸資産の減少 2 億 9 千 6 百万円、投資有価証券の減少 2 億 9 千 9 百万円、減価償却費計上に伴う有形固定資産の減少 1 億 2 百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は 89 億 3 千 8 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9 億 5 千 6 百万円の減少となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少 5 億 8 千 9 百万円、未払法人税等の減少 3 億円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は 95 億 8 千 6 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 4 千 2 百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上 6 億 9 千 2 百万円、その他有価証券評価差額金の減少 1 億 8 千 6 百万円、為替換算調整勘定の減少 2 億 1 千 2 百万円及び配当金の支払い 1 億 5 千 6 百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、10 億 8 千 1 百万円となり、前連結会計年度に比べ 8 千 4 百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は 2 億 5 千 1 百万円(前年同期は 15 億 5 千 9 百万円)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前当期純利益が 12 億 7 千 1 百万円、たな卸資産の減少額 1 億 7 千 4 百万円、減少要因として売掛債権の増加額 3 億 2 千 8 百万円、法人税等の支払額 8 億 4 千 5 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 8 千 5 百万円(前年同期は 11 億 8 千 6 百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の増加 3 千 1 百万円及びソフトウェア等の無形固定資産の増加 5 千 5 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 1 億 5 千 8 百万円(前年同期は 1 億 3 千 6 百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払額 1 億 5 千 6 百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	48.8	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	25.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	328.4	34.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので表示を省略しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主の皆様へ行うことを経営の重要課題と考えております。

また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持ならびに、当社グループの企業体質強化に活用して、事業の拡大に取り組んでまいります。

当期の利益配当金は、上記の方針に基づき中間配当金は1株につき7円の間配当を実施致しました。期末配当金は、1株当たり7円(年間14円)とさせて頂くことを予定しております。また、前年に引き続き株主優待制度で、3月末現在の1単元以上の株主様を対象に、QUOカードの贈呈を実施していく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、不確実性を内包しており実際の結果と大きく異なる可能性を有します。

#### (為替変動の影響)

当社グループは、今後とも電子デバイス市場の拡大が期待されるアジア・アメリカ地域における事業に注力しており、アジアに8社、アメリカに1社の子会社を有しております。

連結売上高の内、海外売上高は平成20年3月期100億7千1百万円(比率:24.1%)となっております。

当社グループは、為替リスクに対して、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替変動が当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (再建中の連結子会社)

当社の100%出資の連結子会社であるTOKAI PRECISION AMERICA,LTD.(資本金US\$800千)は、平成20年3月期にてUS\$71千の債務超過となっており、再建中であります。

なお、当社保有の株式については評価額を1円としております。

現在は再建計画に基づき収益の安定化を図っておりますが、再建計画が順調に進まない場合、追加的な損失が発生する可能性があり、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (退職給付債務)

当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用し、必要資金は内部留保の他に、55才に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従いまして、年金資産の運用利回りの低下は、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

#### (取引先の信用)

当社グループは、幅広い産業分野において国内外の企業との取引を行っております。

取引先の信用につきましては、個別に評価し与信限度を設定して、その範囲内で取引を実行すると同時に、不良債権発生防止のための万全の態勢を取っておりますが、経営環境の変化等により、取引先の信用が悪化し、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (商品の品質・納期)

海外企業からの仕入が拡大するなか、環境基準・品質規格および納期遅延等に対して、品質管理責任者による品質検査体制を充実させつつありますが、商品の不具合による補償等は、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

#### (コーポレートガバナンスに起因するリスク)

当社グループは、各種社内管理規程を設けると同時に、従業員に対しコンプライアンスの周知徹底を図っておりますが、情報の漏洩等により、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける」を基本理念としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、F A、住宅環境等の快適化を目的とするお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後とも、良い品質（Quality）の提供でお客様の更なるご要望に応え、業績の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期ビジョンとして売上が全体の約 6 割を占める情報通信分野の規模を維持しつつ、自動車関連分野を約 4 割まで拡大して、両分野を当社グループの二本柱にする計画であります。

また、海外拠点の充実や国内外のメーカーとの協業を進め、販売チャネルの拡充と品質の向上などの諸施策を通じて、業績および企業価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ますます進化し続ける情報通信分野、安全性や快適性に加え環境性能が求められる自動車分野、それらを支える F A 分野等、当社が提供する電子デバイスやシステムに関する市場分野は日本・中国さらに東南アジア諸国においてますます拡大しておりますので、将来展望は明るいものと予測しております。

デバイスソリューション部門では、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶ、グローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開発しお客様に提案、提供してまいります。

また、技術本部は、関連子会社の東海テクノセンター（株）の開発部門と連携を深め営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進、並びに技術者の育成に努めてまいります。

システムソリューション部門では技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工メンテナンスまでのワンストップソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。

なお、当部門におきましては品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター（株）の I S グループ（平成 14 年 9 月）ならびに東海オートマテックス（株）（平成 17 年 2 月）が認証取得しており、この運営を通じてより高品質なシステムを提供してまいります。

地球環境保全是当社におきましても重要な経営課題の一つです。平成 16 年 3 月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内 10 拠点・関連会社 2 社で認証取得し、本年 3 月の更新審査も終了いたしました。今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは、収益重視と本年度方針“Quality First!”に沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,165,344		1,081,201		84,143
2. 受取手形及び売掛金	9,938,875		9,959,612		20,737
3. たな卸資産	2,539,673		2,243,571		296,102
4. 前払費用	43,069		43,951		882
5. 未収入金	173,481		92,789		80,692
6. 繰延税金資産	145,864		110,462		35,402
7. その他	3,566		3,281		285
8. 貸倒引当金	1,258		1,312		54
流動資産合計	14,008,617	72.4	13,533,558	73.1	475,059
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,715,255		1,602,127		113,127
2. 運搬具	7,664		14,037		6,372
3. 工具器具及び備品	41,248		45,857		4,609
4. 土地	2,193,575		2,193,573		
有形固定資産合計	3,957,743	20.5	3,855,597	20.8	102,147
(2)無形固定資産	236,924	1.2	195,940	1.0	40,984
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	828,530		528,947		299,583
2. 長期貸付金	22,754		20,625		2,129
3. 保証金	140,656		132,163		8,492
4. 繰延税金資産	20,665		141,422		120,757
5. その他	123,259		116,668		6,590
6. 貸倒引当金	11		9		1
投資その他の資産合計	1,135,855	5.9	939,818	5.1	196,037
固定資産合計	5,330,523	27.6	4,991,356	26.9	339,167
資産合計	19,339,141	100.0	18,524,914	100.0	814,227

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成19年3月31日現在		当連結会計年度 平成20年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,427,574		7,838,205		589,368
2. 未払費用	290,289		225,242		65,046
3. 未払法人税等	502,787		202,618		300,169
4. 賞与引当金	188,375		181,086		7,288
5. 役員賞与引当金			36,108		36,108
6. その他	49,601		46,849		2,752
流動負債合計	9,458,628	48.9	8,530,111	46.0	928,517
固定負債					
1. 再評価に係る繰延税金負債	43,232		43,232		
2. 退職給付引当金	286,299		261,002		25,296
3. その他	106,971		103,909		3,062
固定負債合計	436,503	2.3	408,144	2.2	28,358
負債合計	9,895,131	51.2	8,938,255	48.2	956,876
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	3,075,396	15.9	3,075,396	16.6	
2. 資本剰余金	2,511,009	13.0	2,511,212	13.6	202
3. 利益剰余金	4,562,952	23.6	5,099,440	27.5	536,488
4. 自己株式	229,069	1.2	231,107	1.2	2,038
株主資本合計	9,920,288	51.3	10,454,941	56.5	534,653
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	306,522	1.5	119,615	0.6	186,907
2. 土地再評価差額金	739,354	3.8	739,354	4.0	
3. 為替評価調整勘定	47,199	0.2	260,198	1.4	212,998
評価・換算差額等合計	480,031	2.5	879,937	4.8	399,905
新株予約権	3,753	0.0	11,654	0.1	7,901
純資産合計	9,444,009	48.8	9,586,658	51.8	142,648
負債純資産合計	19,339,141	100.0	18,524,914	100.0	814,227

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減	
	自平成18年 4月 1日		自平成19年 4月 1日		金 額	率
	至平成19年 3月 31日		至平成20年 3月 31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	45,940,247	100.0	41,873,916	100.0	4,066,331	8.9
売 上 原 価	40,829,757	88.9	36,984,437	88.3	3,845,319	9.4
売 上 総 利 益	5,110,490	11.1	4,889,478	11.7	221,011	4.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,574,561	7.8	3,628,752	8.7	54,190	1.5
営 業 利 益	1,535,928	3.3	1,260,725	3.0	275,202	17.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	27,339		28,988		1,648	
2. 受 取 配 当 金	9,457		10,749		1,292	
3. 仕 入 割 引	27,201		28,422		1,220	
4. 為 替 差 益	76,638				76,638	
5. そ の 他	8,943		15,829		6,885	
営 業 外 収 益 合 計	149,580	0.3	83,989	0.2	65,591	43.9
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	4,121		6,655		2,533	
2. 手 形 売 却 損	2,153		6,532		4,379	
3. 売 上 債 権 譲 渡 手 数 料	1,964		1,516		448	
4. 売 上 割 引	626		661		35	
5. 為 替 差 損			67,641		67,641	
6. そ の 他	359		3,216		2,856	
営 業 外 費 用 合 計	9,224	0.0	86,223	0.2	76,998	834.7
経 常 利 益	1,676,284	3.6	1,258,492	3.0	417,792	24.9
特 別 利 益	2,359	0.0	20,659	0.0	18,299	775.6
特 別 損 失	31,970	0.0	7,810	0.0	24,159	75.6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,646,673	3.6	1,271,341	3.0	375,332	22.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	687,791	1.5	505,905	1.2	181,885	26.4
過 年 度 法 人 税 等			42,900	0.1	42,900	
法 人 税 等 調 整 額	22,756	0.0	29,890	0.0	52,646	
当 期 純 利 益	981,638	2.1	692,644	1.7	288,994	29.4

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高 (千円)	3,075,396	2,511,009	3,735,205	226,942	9,094,668
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,892		133,892
役員賞与			20,000		20,000
当期純利益			981,638		981,638
自己株式の取得				2,126	2,126
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			827,746	2,126	825,619
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	3,075,396	2,511,009	4,562,952	229,069	9,920,288

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	358,722	739,354	57,377	438,009	-	8,656,658
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						133,892
役員賞与						20,000
当期純利益						981,638
自己株式の取得						2,126
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	52,199		10,177	42,021	3,753	38,268
連結会計年度中の変動額合計(千円)	52,199		10,177	42,021	3,753	787,351
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	306,522	739,354	47,199	480,031	3,753	9,444,009

当連結会計年度 ( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	3,075,396	2,511,009	4,562,952	229,069	9,920,288
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			156,155		156,155
当期純利益			692,644		692,644
自己株式の取得				2,392	2,392
自己株式の処分		202		354	557
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		202	536,488	2,038	534,653
平成 20 年 3 月 31 日残高(千円)	3,075,396	2,511,212	5,099,440	231,107	10,454,941

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	306,522	739,354	47,199	480,031	3,753	9,444,009
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						156,155
当期純利益						692,644
自己株式の取得						2,392
自己株式の処分						557
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	186,907		212,998	399,905	7,901	392,004
連結会計年度中の変動額合計(千円)	186,907		212,998	399,905	7,901	142,648
平成 20 年 3 月 31 日残高(千円)	119,615	739,354	260,198	879,937	11,654	9,586,658

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,646,673	1,271,341	375,332
減価償却費		133,152	199,877	66,724
株式報酬費用		3,753	8,457	4,704
補償金		13,567		13,567
損害賠償金			18,902	18,902
投資有価証券評価損			4,345	4,345
退職給付引当金の増減額(減少)		44,194	25,041	69,235
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		86,410		86,410
役員賞与引当金の増減額(減少)			36,108	36,108
賞与引当金の増減額(減少)		14,018	4,612	18,630
貸倒引当金の増減額(減少)		132	52	184
受取利息及び受取配当金		63,998	68,160	4,161
支払利息		4,747	7,316	2,568
有形固定資産除売却損益(益)		2,183	792	1,391
売上債権の増減額(増加)		785,537	328,686	1,114,224
たな卸資産の増減額(増加)		125,777	174,788	300,566
その他資産の増減額(増加)		39,675	56,162	95,837
仕入債務の増減額(減少)		648,364	286,949	361,414
その他負債の増減額(減少)		159,040	63,939	222,980
未払消費税等の増減額(減少)		43,145	73,453	116,599
役員賞与の支払額		20,000		20,000
小 計		1,779,366	1,036,404	742,961
利息及び配当金の受取額		63,998	68,160	4,161
利息の支払額		4,747	7,316	2,568
補償金の支払額		13,567		13,567
法人税等の支払額		265,816	845,716	579,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,559,233	251,532	1,307,701
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,053,829	31,677	1,022,152
有形固定資産の売却による収入		78	2,717	2,639
無形固定資産の取得による支出		120,234	55,978	64,255
投資有価証券の取得による支出		5,567	6,652	1,085
貸付金の回収による収入		8,812	2,129	6,683
その他の増減額(減少)		15,736	4,166	19,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,186,476	85,295	1,101,180
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		2,126	2,392	265
ストックオプションの権利行使による収入			1	1
配当金の支払額		134,029	156,044	22,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,155	158,436	22,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,241	91,944	108,186
現金及び現金同等物の増減額(減少)		252,843	84,143	336,986
現金及び現金同等物の期首残高		912,501	1,165,344	252,843
現金及び現金同等物の期末残高		1,165,344	1,081,201	84,143

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND) LTD.、TOKAI PRECISION CONSULTANT(SHENZHEN)LTD.の11社であります。</p>	<p>子会社は全て連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、東海オートマチックス(株)、東海テクノセンター(株)、東海ファシリティーズ(株)、東海精工(香港)有限公司、TOKAI PRECISION(S)PTE.LTD.、台湾東海精工股份有限公司、TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.、PT. TOKAI PRECISION INDONESIA、東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION(THAILAND) LTD.、TOKAI PRECISION CONSULTANT(SHENZHEN)LTD.の12社であります。</p>												
2 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、TOKAI PRECISION CONSULTANT(SHENZHEN)LTD.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左												
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産            移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産            定率法            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="467 1704 927 1798"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	運搬具	5～6年	工具器具及び備品	3～20年	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ たな卸資産            同左</p> <p>イ 有形固定資産            定率法            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1010 1704 1469 1798"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)            当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	運搬具	5～6年	工具器具及び備品	3～20年
建物及び構築物	10～50年													
運搬具	5～6年													
工具器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	10～50年													
運搬具	5～6年													
工具器具及び備品	3～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社並びに一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権の一部</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>□ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,440,256千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給) 役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上していましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は、各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高88,476千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、671,189千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 102,226千円 土地 137,760千円 計 239,986千円 担保債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 50,000千円</p> <p>3 取引保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 53,574千円</p> <p>4 受取手形割引高 842,394千円 買戻条件付債権譲渡高 432,314千円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 119,437千円</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 180,384千円 支払手形 47,953千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、788,759千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 97,626千円 土地 137,760千円 計 235,386千円 担保債務は、次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 50,000千円</p> <p>3 取引保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 25,882千円</p> <p>4 受取手形割引高 987,344千円</p> <p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 70,605千円</p> <p>6</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 特別利益の主要な項目は次のとおりであります。 貸倒引当金戻入益 132千円 役員保険戻入益 2,227千円</p> <p>2 特別損失の主要な項目は次のとおりであります。 備品除却損 1,808千円 補償費 13,567千円 役員弔慰金 10,000千円</p>	<p>1 特別利益の主要な項目は次のとおりであります。 退職給付引当金戻入益 1,415千円 損害賠償金 18,902千円</p> <p>2 特別損失の主要な項目は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 4,345千円</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	-	-	11,801,316
合計	11,801,316	-	-	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	642,829	3,900	-	646,729
合計	642,829	3,900	-	646,729

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 3,900 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権					3,753
	合計					3,753

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	66,950	6	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 10 月 30 日 取締役会	普通株式	66,941	6	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	78,082	利益剰余金	7	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,801,316	-	-	11,801,316
合計	11,801,316	-	-	11,801,316
自己株式				
普通株式(注)	646,729	4,512	1,000	650,241
合計	646,729	4,512	1,000	650,241

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,512株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権						11,654
	合計						11,654

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,082	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	78,073	7	平成19年9月30日	平成19年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,057	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,165,344千円	現金及び預金勘定 1,081,201千円
現金及び現金同等物 1,165,344千円	現金及び現金同等物 1,081,201千円

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める各種電子関連商品の販売の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,490,178	13,028,020	422,049	45,940,247	-	45,940,247
(2) 社外間の内部売上高 又は振替高	2,621,489	694,724	122,549	3,438,764	(3,438,764)	-
計	35,111,668	13,722,745	544,598	49,379,011	(3,438,764)	45,940,247
営業費用	32,874,668	13,571,199	569,135	47,015,003	(2,610,683)	44,404,319
営業利益 (又は、営業損失)	2,236,999	151,545	24,536	2,364,008	(828,080)	1,535,928
資 産	15,191,489	3,324,122	77,906	18,593,518	745,623	19,339,141

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(3) 外部顧客に対する売上高	32,022,606	9,637,490	213,820	41,873,916		41,873,916
(4) 社外間の内部売上高 又は振替高	2,538,168	380,721	52,950	2,971,840	(2,971,840)	
計	34,560,774	10,018,211	266,770	44,845,756	(2,971,840)	41,873,916
営業費用	32,708,949	9,833,055	267,936	42,809,941	(2,196,751)	40,613,190
営業利益 (又は、営業損失)	1,851,824	185,156	1,165	2,035,815	(775,089)	1,260,725
資 産	15,239,047	2,789,171	41,327	18,069,546	455,368	18,524,914

(注) 1. 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 香港、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、上海、タイ

(2) 北 米 ... アメリカ

**(3) 海外売上高**

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	13,271,568	446,322	70,116	13,788,008
連結売上高				45,940,247
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.9	1.0	0.1	30.0

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:千円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	9,772,510	232,564	66,648	10,071,722
連結売上高				41,873,916
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.3	0.6	0.2	24.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア ... 香港、シンガポール、台湾、フィリピン、インドネシア、上海、タイ  
 (2) 北 米 ... アメリカ  
 (3) その他の地域 ... ヨーロッパ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**6. リース取引**

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

**7. 関連当事者との取引**

該当事項はありません。

## 8. 税効果会計

(単位：千円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産	20,107	28,963
賞与引当金	68,576	66,890
未払費用	10,445	12,878
未払事業税	38,283	13,084
たな卸資産未実現利益	10,155	4,868
その他	45	816
計	147,613	127,502
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	34,841	33,319
退職給付引当金	114,249	104,529
投資有価証券評価損	55,676	57,435
減価償却費	25,249	39,063
繰越欠損金	76,653	59,883
その他	29,044	52,366
計	335,713	346,598
繰延税金資産小計	483,326	474,100
評価性引当額	159,854	164,965
繰延税金資産合計	323,472	309,134
繰延税金負債(流動)		
外国子会社留保金		17,039
その他	1,748	
計	1,748	17,039
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	155,193	40,209
計	155,193	40,209
繰延税金負債合計	156,941	57,249
繰延税金資産の純額	166,530	251,885
再評価に係る繰延税金負債	43,232	43,232

## 9. 有 価 証 券

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	292,539	756,504	463,964
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	292,539	756,504	463,964
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	44,051	41,802	2,248
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	44,051	41,802	2,248
合 計		336,590	798,306	461,716

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	30,223



## 当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	145,954	341,880	195,926
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	145,954	341,880	195,926
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	197,289	161,188	36,101
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	197,289	161,188	36,101
合計		343,243	503,068	159,825

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	25,878

## 10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 1 1 . 退職給付

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 1 2 . ストック・オプション等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

### 1 3 . 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	846円31銭	1株当たり純資産額	858円66銭
1株当たり当期純利益金額	87円99銭	1株当たり当期純利益金額	62円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	61円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	981,638	692,644
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	981,638	692,644
普通株式の期中平均株式数(株)	11,156,649	11,153,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,302	23,234
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	( 7,302)	( 23,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## 1 4 . 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 15. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	354,826		139,616		215,209
2. 受取手形	611,867		390,614		221,253
3. 売掛金	7,592,063		8,295,790		703,726
4. 商品	1,646,502		1,525,891		120,610
5. 前払費用	33,295		37,742		4,446
6. 繰延税金資産	133,250		103,729		29,520
7. 関係会社短期貸付金	126,000				126,000
8. 未収入金	385,300		229,204		156,095
9. その他	1,891		3,252		1,360
10. 貸倒引当金	33,400		1,400		32,000
流動資産合計	10,851,596	62.2	10,724,441	63.2	127,154
固 定 資 産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1,692,698		1,579,994		112,704
2. 構築物	15,473		20,097		4,624
3. 車両運搬具	5,647		12,880		7,232
4. 工具器具及び備品	35,295		37,489		2,193
5. 土地	2,193,575		2,193,575		
有形固定資産合計	3,942,690	22.6	3,844,036	22.6	98,653
(2)無形固定資産	226,337	1.3	192,309	1.1	34,027
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	826,112		526,711		299,400
2. 関係会社株式	1,276,378		1,286,378		10,000
3. 従業員長期貸付金	22,754		20,625		2,129
4. 保証金	91,537		84,797		6,740
5. 繰延税金資産	84,259		185,818		101,558
6. その他	123,259		116,668		6,590
7. 貸倒引当金	11		9		1
投資その他の資産合計	2,424,291	13.9	2,220,991	13.1	203,300
固定資産合計	6,593,319	37.8	6,257,337	36.8	335,981
資 産 合 計	17,444,915	100.0	16,981,779	100.0	463,136

(単位:千円)

期 別 科 目	前 期 平成19年3月31日現在		当 期 平成20年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	467,285		275,742		191,543
2. 買掛金	6,563,218		6,511,417		51,800
3. 未払費用	241,552		181,302		60,250
4. 未払法人税等	466,033		131,305		334,727
5. 預り金	17,861		11,504		6,356
6. 賞与引当金	136,600		132,543		4,057
7. 役員賞与引当金			36,108		36,108
8. その他	1,299		26,415		25,116
流動負債合計	7,893,851	45.2	7,306,340	43.0	587,511
固定負債					
1. 再評価に係る繰延税金負債	43,232		43,232		
2. 退職給付引当金	265,849		237,826		28,022
3. 長期未払金	86,027		82,271		3,756
4. その他	20,944		21,638		693
固定負債合計	416,053	2.4	384,968	2.3	31,084
負債合計	8,309,905	47.6	7,691,308	45.3	618,596
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	3,075,396	17.6	3,075,396	18.1	
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金	2,511,009		2,511,009		
(2)その他資本剰余金					
自己株式処分差益			202		202
資本剰余金合計	2,511,009	14.4	2,511,212	14.8	202
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金	248,136		248,136		
(2)その他利益剰余金					
別途積立金	3,423,000		3,683,000		260,000
繰越利益剰余金	536,387		611,930		75,542
利益剰余金合計	4,207,523	24.1	4,543,066	26.8	335,542
4. 自己株式	229,069	1.3	231,107	1.4	2,038
株主資本合計	9,564,859	54.8	9,898,566	58.3	333,706
評価・為替差額等					
1. その他有価証券評価差額金	305,752	1.8	119,603	0.7	186,148
2. 土地再評価差額金	739,354	4.2	739,354	4.4	
評価・為替差額等合計	433,602	2.4	619,750	3.7	186,148
新株予約権	3,753	0.0	11,654	0.1	7,901
純資産合計	9,135,010	52.4	9,290,470	54.7	155,460
負債純資産合計	17,444,915	100.0	16,981,779	100.0	463,136

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		金 額	率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	32,414,362	100.0	32,056,600	100.0	357,762	1.1
売 上 原 価	28,662,274	88.4	28,519,999	89.0	142,274	0.5
売 上 総 利 益	3,752,088	11.6	3,536,600	11.0	215,488	5.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,486,259	7.7	2,688,331	8.4	202,072	8.1
営 業 利 益	1,265,829	3.9	848,268	2.6	417,560	33.0
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	3,553		2,032			
2. 受 取 配 当 金	9,417		88,898			
3. 仕 入 割 引	19,237		22,214			
4. 為 替 差 益	73,617					
5. そ の 他	19,018		40,511			
営 業 外 収 益 合 計	124,844	0.4	153,657	0.5	28,813	23.1
営 業 外 費 用						
1. 手 形 売 却 損	4,117		6,532			
2. 支 払 利 息	4,121		6,655			
3. 売 掛 債 権 譲 渡 手 数 料			1,516			
4. 売 上 割 引	626		661			
5. 為 替 差 損			55,464			
6. そ の 他	358		2,696			
営 業 外 費 用 合 計	9,224	0.0	73,526	0.2	64,301	697.1
経 常 利 益	1,381,449	4.3	928,400	2.9	453,049	32.8
特 別 利 益	43,345	0.1	48,455	0.1	5,109	11.8
特 別 損 失	46,835	0.2	6,736	0.0	40,098	85.6
税 引 前 当 期 純 利 益	1,377,959	4.2	970,118	3.0	407,840	29.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	618,000	1.9	393,099	1.3	224,900	36.4
過 年 度 法 人 税 等			42,900	0.1	42,900	
法 人 税 等 調 整 額	1,335	0.0	42,420	0.1	43,755	
当 期 純 利 益	761,294	2.3	491,698	1.5	269,596	35.4

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,075,396	2,511,009	248,136	3,243,000	108,985	226,942	8,959,584
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				180,000	180,000		
剰余金の配当					133,892		133,892
役員賞与					20,000		20,000
当期純利益					761,294		761,294
自己株式の取得						2,126	2,126
株主資本以外の項目の事業 年度年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				180,000	427,402	2,126	605,275
平成19年3月31日残高(千円)	3,075,396	2,511,009	248,136	3,423,000	536,387	229,069	9,564,859

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	356,867	739,354	382,486		8,577,097
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					133,892
役員賞与					20,000
当期純利益					761,294
自己株式の取得					2,126
株主資本以外の項目の 事業年度年度中の変動額(純額)	51,115		51,115	3,753	47,362
事業年度中の変動額合計(千円)	51,115		51,115	3,753	557,913
平成19年3月31日残高(千円)	305,752	739,354	433,602	3,753	9,135,010

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		別途積立金	その他利益剰余金			
						繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	3,075,396	2,511,009		248,136	3,423,000	536,387	229,069	9,564,859	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て					260,000	260,000			
剰余金の配当						156,155		156,155	
当期純利益						491,698		491,698	
自己株式の取得							2,392	2,392	
自己株式の処分			202				354	557	
株主資本以外の項目の事業年度年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)			202		260,000	75,542	2,038	333,706	
平成20年3月31日残高(千円)	3,075,396	2,511,009	202	248,136	3,683,000	611,930	231,107	9,898,566	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	305,752	739,354	433,602	3,753	9,135,010
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					156,155
当期純利益					491,698
自己株式の取得					2,392
自己株式の処分					557
株主資本以外の項目の事業年度年度中の変動額(純額)	186,148		186,148	7,901	178,246
事業年度中の変動額合計(千円)	186,148		186,148	7,901	155,460
平成20年3月31日残高(千円)	119,603	739,354	619,750	11,654	9,290,470

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	イ 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 □ たな卸資産 移動平均法による原価法	イ 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 □ たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10～50年 構築物 10～40年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 3～20年 □ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づいております。	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10～50年 構築物 10～40年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上して おります。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。
3 引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 □ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額を計上してありま す。 八	イ 貸倒引当金 同左 □ 賞与引当金 同左 八 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充て るため、支給見込額に基づき当事業年度に 見合う分を計上しております。



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	二 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権の一部	イ ヘッジ会計の方法 同左  ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ハ ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。  ニ ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	ハ ヘッジ方針 同左  ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左  消費税等の処理方法 同左

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,131,257千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員退職慰労金の打ち切り支給) 役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は、各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高88,476千円を全額取崩し、固定負債の「長期未払金」に計上しております。	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 602,434千円	1 有形固定資産減価償却累計額 726,660千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物 102,226千円	建物 97,626千円
土地 137,760千円	土地 137,760千円
計 239,986千円	計 235,386千円
対応債務	対応債務
買掛金 50,000千円	買掛金 50,000千円
3 取引保証金の代用として差入れている資産	3 取引保証金の代用として差入れている資産
投資有価証券 53,574千円	投資有価証券 25,882千円
4 受取手形割引高 842,394千円	4 受取手形割引高 987,344千円
買戻条件付債権譲渡高 432,314千円	
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 119,437千円	5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 70,605千円
6 事業年度末日満期手形の処理 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 161,974千円 支払手形 46,214千円	6 -
7 偶発債務 下記会社の買掛債務に対して支払保証を行っております。 東海オートマチックス(株) 1,095千円 東海テクノセンター(株) 55,536千円	7 -

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益	41,118千円	1 特別利益のうち主要なもの 損害賠償金	18,902千円
		退職給付引当金戻入益	1,415千円
		貸倒引当金戻入益	27,795千円
		固定資産売却益	341千円
2 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損	29,541千円	2 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損	4,345千円
役員弔慰金	10,000千円		
3 減価償却実施額		3 減価償却実施額	
有形固定資産	69,652千円	有形固定資産	130,693千円
無形固定資産	47,664千円	無形固定資産	57,859千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	642,829	3,900	-	646,729
合計	642,829	3,900	-	646,729

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	646,729	4,512	1,000	650,241
合計	646,729	4,512	1,000	650,241

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

(単位：千円)  
( 前 期 ) ( 当 期 )

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

## 繰延税金資産(流動)

商	品	20,107	28,963
賞 与 引 当 金		55,323	53,679
未 払 費 用		7,747	10,808
未 払 事 業 税 金		35,406	8,386
貸 倒 引 当 金		13,531	1,779
そ の 他		1,134	112
計		133,250	103,729

## 繰延税金資産(固定)

長 期 未 払 金	34,841	33,319
退 職 給 付 引 当 金	107,668	96,319
投 資 有 価 証 券 評 価 損	231,769	233,529
減 価 償 却 費	25,211	39,063
特定外国子会社留保金額益金算入	69,678	52,597
そ の 他	29,044	52,366
計	498,215	507,195

繰延税金資産小計	631,465	610,925
----------	---------	---------

評価性引当額	259,294	281,175
--------	---------	---------

繰延税金資産合計	372,170	329,750
----------	---------	---------

## 繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額	154,660	40,201
計	154,660	40,201

繰延税金負債合計	154,660	40,201
----------	---------	--------

繰延税金資産の純額	217,509	289,548
-----------	---------	---------

再評価に係る繰延税金負債	43,232	43,232
--------------	--------	--------

## 16 . 役員の変動

(平成 20 年 6 月 27 日付)

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

昇格予定執行役員

中島 裕幸

常務執行役員

(現 執行役員 技術本部長)

新任予定執行役員

井田 光治

執行役員

(現 安城支店長)

森田 純一郎

執行役員

(現 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー副カンパニー長)

退任予定執行役員

長谷川 和美

(現 常務執行役員 システム・ソリューションカンパニー長)

山田 美喜夫

(現 執行役員 管理本部付)

以上

平成20年3月期決算発表 補足資料

平成20年4月28日  
東海物産株式会社

1. 主要な経営指標等の推移

(連結)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期	
	(実績)	(前期比増減) %	(実績)	(前期比増減) %	(予想)	(前期比増減) %
売上高 (百万円)	45,940	9.8	41,873	△ 8.9	42,600	1.7
営業利益 (百万円)	1,535	55.3	1,260	△ 17.9	1,320	4.8
経常利益 (百万円)	1,676	57.3	1,258	△ 24.9	1,360	8.1
税引前当期純利益 (百万円)	1,646	37.0	1,271	△ 22.8	1,360	7.0
当期純利益 (百万円)	981	24.2	692	△ 29.4	720	3.9
純資産額 (百万円)	9,444	9.1	9,586	1.5	10,100	5.4
総資産額 (百万円)	19,339	2.9	18,524	△ 4.2	19,200	3.6
1株当たり純資産額 (円)	846.31	9.3	858.66	1.5	905.74	5.5
1株当たり当期純利益 (円)	87.99	27.5	62.10	△ 29.4	64.55	3.9
自己資本比率 (%)	48.8	—	51.7	—	52.6	—
営業活動による キャッシュフロー (百万円)	1,559	—	251	—	425	—
投資活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 1,186	—	△ 85	—	△ 200	—
財務活動による キャッシュフロー (百万円)	△ 136	—	△ 158	—	△ 156	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,165	27.7	1,081	△ 7.2	1,150	6.4
従業員数 (人)	273	0.0	281	2.9	290	3.2

(個別)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期	
	(実績)	(前期比増減) %	(実績)	(前期比増減) %	(予想)	(前期比増減) %
売上高 (百万円)	32,414	14.1	32,056	△ 1.1	33,000	2.9
営業利益 (百万円)	1,265	52.8	848	△ 33.0	950	12.0
経常利益 (百万円)	1,381	53.1	928	△ 32.8	1,050	13.1
税引前当期純利益 (百万円)	1,377	10.5	970	△ 29.6	1,050	8.2
当期純利益 (百万円)	761	△ 6.1	491	△ 35.4	525	6.8
純資産額 (百万円)	9,135	6.5	9,290	1.7	9,600	3.3
総資産額 (百万円)	17,444	3.8	16,981	△ 2.7	17,000	0.1
1株当たり純資産額 (円)	818.61	6.7	832.10	1.6	860.90	3.5
1株当たり当期純利益 (円)	68.24	△ 3.7	44.08	△ 35.4	47.07	6.8
自己資本比率 (%)	52.3	—	54.6	—	56.5	—
従業員数 (人)	152	6.3	159	4.6	165	3.8

## 2. 売上高内訳表

(連結)

(単位:百万円)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期	
	(実績)	(前期比増減) %	(実績)	(前期比増減) %	(予想)	(前期比増減) %
M(高機能材料)デバイス	4,741	7.7	5,048	6.5	5,100	1.0
E(電子)デバイス	10,735	19.5	10,047	△ 6.4	10,100	0.5
S(半導体)デバイス	11,797	15.6	12,208	3.5	12,600	3.2
I(情報)デバイス	2,115	△ 7.5	2,012	△ 4.9	2,100	4.4
海外	13,851	2.6	10,053	△ 27.4	10,200	1.5
システム	2,698	10.1	2,504	△ 7.2	2,500	△ 0.2
合計	45,940	9.8	41,873	△ 8.9	42,600	1.7

(個別)

(単位:百万円)

	19年3月期		20年3月期		21年3月期	
	(実績)	(前期比増減) %	(実績)	(前期比増減) %	(予想)	(前期比増減) %
M(高機能材料)デバイス	5,724	17.3	5,758	6.0	5,800	0.7
E(電子)デバイス	11,882	21.3	11,443	△ 3.7	11,900	4.0
S(半導体)デバイス	12,018	15.5	12,334	2.6	12,700	3.0
I(情報)デバイス	2,115	△ 7.5	2,012	△ 4.9	2,100	4.4
海外	673	△ 34.1	507	△ 24.7	500	△ 1.4
合計	32,414	14.1	32,056	△ 1.1	33,000	2.9

## 3. 設備投資、減価償却の状況

(連結)

(単位:百万円)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
設備投資	1,053	87	200
減価償却費	133	199	210

(個別)

(単位:百万円)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期
設備投資	1,020	82	180
減価償却費	117	188	200

以上